

民間企業の発想と専門力で 三鷹を変革する！三鷹市議会議員

三鷹ウイークリーレポート
2023年9月6日



おばた 和仁

■おばた和仁(かずひと)

〒181-0012 三鷹市野崎1-1-1
三鷹市役所内立憲民主緑風会
TEL 080-3046-0741(おばた)
Eメール info@obatakazuhito.tokyo
HP <https://obatakazuhito.tokyo>



8/26 宇都宮市で LRT(次世代型路面電車)開通！

構想から 30 年、人口51万都市の宇都宮市で LRT が開通しました。事業費は、当初 458 億円でしたが、最終 684 億円と少々高くなったようです。全長14.6kmですから、1kmあたり47億円の建設費となります。これでもモノレールや地下鉄に比べて一桁安い建設費となります。特徴は、運行時間が正確、スムーズな乗降で高齢者にも優しく、ベビーカーも乗りやすい。電気モーターで駆動するため排気ガスもなく、とても環境にも優しい乗り物です。

終点までの所要時間は44分。3両編成160人乗りで、6分～10分間隔で運行します。1日、1万4,000人の乗車を見込んでいますが、開通2日目は1万9,000人が乗車した人気ぶりです。

人口41万都市の富山市でも LRT が運行しています。初年度から13年間連続黒字だそうです。LRT 効果で富山市は人口が増えており、高齢者の健康にも良い影響があると言われています。現在全国で20以上の自治体が LRT 誘致を検討しており、岡山市・総社市の LRT は、2028年に開業すると言われています。

三鷹市・調布市(人口42万人)も、是非 LRT を導入して三鷹・調布間を約20分でつなぎ、デマンドバスとセットによる市内公共交通網の一層の充実を目指すべきです。

おばた 和仁はこんな議員です♪

■市民の声を大切に

よく、話しやすいと言われます。なにごとにも誠実に対応します！市政への要望など、お気軽にご相談ください。

■損害保険会社で豊富な経験

日本各地で、保険を通じたまちづくりに関わりました。民間企業の発想で、三鷹の課題に取り組みます。

■社会人向け大学院に在学

専門性やエビデンスに裏打ちされた政策を提案します。

■三鷹生まれ、三鷹育ち

私の原点は三鷹ですが、さまざまな地方で生活したことで、三鷹を客観的に見ることができます。

◆プロフィール

■現在: 三鷹市議会議員2期目、まちづくり環境委員会(副委員長)など
三鷹ハンディキャブでボランティア活動
東京大学大学院在学(都市工学専攻/まちづくり研究室)

■これまで: 三鷹幼稚園、南浦小、三鷹一中、都立国立高校、横浜国大経済学部、元東京海上日動社員、

■趣味: 水泳、テニス、ドラム演奏、社交ダンスなど



立憲民主党 立憲民主編集部 号外

〒101-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1

電話 03-3595-9988 (代表)

市は、恐れずに国や都に要望してほしい！

今年度中に、都内 23 区中、21区が自主財源で小中学校の給食費無償化を実施するとしています。多摩地区では、ようやく府中市、狛江市が、給食費の無償化に踏み切るとの情報がありますが、ここにも多摩格差を感じます。多摩地域の各市は、区と比べて財源が厳しい状況があらためて浮き彫りになりました。

また、ふるさと納税の影響により、三鷹市は今年度 13 億円余の税込減となる見込みです。デジタル公告を活用したプロモーションの試行や新たな返礼品の検討を行うとしていますが、厳しい状況が当面続きそうです。

市内の都道に関しても、交差点の設置や歩道の拡張など、都に早急に対応して欲しい箇所が市内にいくつかあり、市民からの要望もよく聞きます。

市長は、市民の生活を守るために、地域自治の確立のために、恐れずに国や都に対して、改善要望を継続的に行って欲しいと思います。(9/1、議会一般質問で市長に直接要望しました)

市は、地域福祉コーディネーターの早急な全市展開を！

2023 年から 2026 年度の地域福祉活動計画(第 7 期)を三鷹市社会福祉協議会は策定しました。これによれば地域福祉コーディネーターの取組拡充と、地域福祉コーディネーターをサポートする体制づくりに取り組むとしています。

こうした中、市は、令和 5 年度に、地域福祉コーディネーターを 2 名増員し、市内 7 地区を 4 チームで支える体制を整備することで全市展開を図り、最終的には令和 7 年度中に、全 7 地区に 1 人配置することとしています。

しかし、市はもっと速やかに、かつ中学校単位(7 名)ではなく小学校単位(15 名)に増員して、きめ細かな対応が可能となる体制を早急に整えるべきです。

市は、市民福祉コーディネーターに対する市民ニーズの高さ、分散ネットワーク型の市役所とういのは、まさに地域福祉コーディネーターから始まるかもしれないとその重要性を認めています。一方、人材の育成や財源が課題として早急な全市展開は難しいとしています。市は、市民ニーズの高い事業は、市の責務として、全力を挙げてスピーディな取り組みに挑戦すべきです。

重点 5 政策 「住みたくなるまち・三鷹」に全力で取り組みます！

①すべての人が主役となるまち・三鷹

三鷹市自治基本条例に基づいたまちづくり。スクールコミュニティの基盤となる小学校単位の地域運営組織(原則、NPO 法人化、近隣住民参加)を全市に展開し、新たなコミュニティ創造(学校 3 部制)に挑戦します。

②子どもから高齢者まで、みんなが安心のまち・三鷹

人権基本条例(仮称)に基づいたまちづくり。通学路のゾーン30+化、大規模地震対策や地域福祉コーディネーター(現在 3 名体制)のスピーディな全市展開(小学校区に1名配置で15名体制)にも取り組みます。

③子どもを守り育てるまち・三鷹

画一的な授業を見直し、主体的に学ぶ力を育み個別最適な学びを実現します。また、いじめのない学校に全力で取り組みます。学童保育と地域子どもクラブの一体化、幼稚園・保育所の質の向上にも取り組みます。

④すべての人が活動的になるまち・三鷹

デマンドバスと LRT(次世代型路面電車)誘致をパッケージに、市内公共交通網を充実させ車と自転車が不要な便利なまちにします。また、空き家の活用により特色ある店舗を誘致し、市内商業を活性化します。

⑤持続可能なまち・三鷹

現在の緑と水の環境を守ります。また、広域連携による安全な食料自立の確立、カーボンニュートラルを目指した再生可能エネルギーの活用推進に挑戦します。